

農 林 水 産



# 農 業 振 興 (農業振興課)

## 1. 農業振興計画

### (1) 農業振興地域整備計画

鳥取農業振興地域整備計画等について、農用地利用計画の変更等の必要な措置を講じた。

#### ① 平成26年度分農用地利用計画の変更

・申出による計画変更

農用地区域からの除外	8件	3,951.63㎡
農用地に編入	8件	18,051.00㎡
用途区分変更	8件	1,345.09㎡

#### ② 農用地利用計画の状況 (平成27年3月31日現在) (単位: ha)

現況地目	田	畑	樹園地	採放牧地	草混林	牧地	農業用施設用地	山林・野原	その他	計
面積	4,536.60	536.1	152.6	432.8		0	19.4	0	0	5,677.5

### (2) 農業経営基盤強化促進基本構想

本市では「基本構想」を平成7年1月に策定し、以降、関連通知等に基づき見直しを行っている。

最近の変更の主な内容	告示年月日
・国府、鹿野、青谷の農業公社の合併に伴い、新公社を農地保有合理化法人に指定	平成20年12月5日
・農地利用集積円滑化事業の創設に伴い、同事業を行う者に関する事項等を規定 ・利用権設定を受ける者の備えるべき要件を変更 等	平成22年6月4日
・農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標を設定	平成26年10月1日

## 3 地域指定等

### ① 農業振興地域の指定

農業振興地域面積 47,241ha 地域指定 平成22年12月24日

### ② 野菜指定産地の指定

らっきょう (福部) 秋冬ねぎ (鳥取)

### ③ 特定農山村地域の指定

神戸、明治、東郷 (鳥取)、国府全域、河原全域、用瀬全域、佐治全域、鹿野全域、青谷全域

## 2. 担い手の育成・確保

### (1) 経営所得安定対策の加入状況

(単位: 経営体)

年度	認定農業者			集落営農組織			計
	個人	法人	小計	特定農業団体	準ずる組織	小計	
26年度	63	25	88	0	2	2	90
25年度	9	10	19	0	2	2	21
24年度	10	10	20	0	2	2	22
23年度	8	10	18	0	2	2	20
22年度	31	15	46	0	4	4	50

## (2) 認定農業者の育成

### ① 農業経営改善計画の認定状況

(単位：経営体)

年度	前年度末の認定農業者	新規に認定を受けた農業者	当該年度に農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者	左欄の内、再認定を受けた認定農業者	当該年度末の認定農業者
26年度	120	14	12	8	130
25年度	134	4	28	7	120
24年度	145	6	39	22	134
23年度	147	8	39	29	145
22年度	152	6	35	25	147

### ② 農地流動化推進事業

認定農業者の経営規模の拡大を促進するため3年以上の賃借を伴う利用権の設定をした場合に8,000円/10aを助成

年度	助成額	助成対象農地面積
26年度	13,071千円	16,338.3a
25年度	13,256千円	16,570.6a
24年度	11,468千円	14,335.6a
23年度	10,450千円	13,062.9a
22年度	8,896千円	11,125.4a

### ③ 認定農業者組織支援事業

認定農業者組織が行う会議、研修会等の活動に対して助成  
各地域の認定農業者組織への補助金額

年度	鳥取	気高
26年度	111千円	100千円
25年度	126千円	100千円
24年度	238千円	100千円
23年度	112千円	110千円
22年度	139千円	120千円

## (3) 担い手・後継者等に対する支援

### ① 新規就農者支援

・就農条件整備事業(農業機械・施設に対する助成)

年度	就農条件整備助成
26年度	10,522,137円(6人)
25年度	13,949,706円(14人)
24年度	9,399,550円(11人)
23年度	4,969,197円(7人)
22年度	19,474,855円(11人)

・農地賃借料助成事業

年度	農地賃借料助成
26年度	2,152,847円(24人)
25年度	2,220,792円(22人)
24年度	1,546,763円(19人)
23年度	2,726,792円(19人)
22年度	1,980,793円(13人)

・青年就農給付金

年度	青年就農給付金
26年度	69,000,000円(30人)
25年度	34,500,000円(23人)
24年度	26,250,000円(19人)

・親元就農促進支援事業

年度	親元就農促進支援交付金
26年度	800,000円(2人)

② みんなでやらいや農業支援事業（がんばる農家プラン事業、がんばる地域プラン事業）

元気で意欲のある農業者や営農集団等が行う、創意工夫を生かした取組に対し、農業者等の作成したプラン（営農計画等）に基づいた効果的な支援を行った。

補助率：ハード 補助対象経費の1/2

ソフト 補助対象経費の2/3

事業費20,841,563円 総補助金額9,927,215円

地域	プラン名	事業費 (千円)	内容
鳥取	ハウス導入による生産力強化に向けて	8,297	育苗ハウス、セル移植機、根葉切機 他
河原	地域と地域の農業を守るために	2,689	田植機、自動選別計量機
鹿野	未来につなぐ鹿野町農業振興プラン (がんばる地域プラン事業)	480	種生姜導入
		365	そば種子導入、販売促進調査委託

③ とっとり発！ 6次産業化総合支援事業

農業者が自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化について、農業者の作成したプラン（計画）に基づいた効果的な支援を行った。

補助率：補助対象経費の1/2（農商工連携1/3）

事業費19,796,020円 総補助金額7,649,824円

地域	プラン名	事業費 (千円)	内容
鳥取	6次産業化に向けた鳥取県産に十世紀梨ゼリー工場新設による県内生産及び販売プラン	9,817	ゼリー加工機械整備
鳥取	低タンパク米を営農に取り込み農・医連携を目指したジゲおこしプラン	4,798	ハウス、播種機、中型クローラー、管理機、マニアスプレッター
気高	有機農産物を活用した地域興しプラン	5,181	肥料散布機、管理機、刈払機、選果・出荷ハウス、根菜類洗浄機、選別機

④ 農業青年経営者会議活動助成事業

農業青年経営者としての資質と地位向上を図るため、研修会等の活動に対して助成

各地域の農業青年経営者組織への補助金額（ ）内は会員数

年度	福部
26年度	80千円（20人）
25年度	85千円（19人）
24年度	95千円（16人）
23年度	95千円（16人）
22年度	98千円（14人）

⑤ 農山漁村生活体験事業

農業に関心を持つ者が農業を体験しながら滞在することに対して支援した。

年 度	滞在助成	受入助成	受 入 先	家賃助成
26年度	3,276,774円 (7人)	3,958,333円 (7人)	鳥取市農業公社(6人) 一般農家(1人)	2,518,645円 (6人)
25年度	3,550,000円 (6人)	4,183,333円 (9人)	鳥取市農業公社(8人) 一般農家(1人)	2,274,000円 (5人)
24年度	2,641,613円 (5人)	4,169,355円 (8人)	鳥取市ふるさと農業公社(8人)	1,694,355円 (4人)
23年度	7,410,000円 (5人)	4,200,000円 (8人)	鳥取市ふるさと農業公社(8人)	1,059,000円 (6人)
22年度	6,590,000円 (6人)	4,200,000円 (9人)	鳥取市ふるさと農業公社(9人) 一般農家(1人)	1,941,600円 (4人)

⑥ 就農定住促進対策事業

就農意欲の高い若者をふるさと就農舎に受け入れ、新規就農定住を目指すための研修に取り組んだ。

- ・施設の指定管理委託料 5,342千円
- ・就農アドバイザーの設置委託料 1,440千円 (いずれも委託先は鳥取市農業公社)

ふるさと就農舎の研修生の受入数

年度	1年目	2年目
26年度	3人	2人
25年度	2人	4人
24年度	4人	3人
23年度	3人	3人
22年度	3人	4人 ※

※22年度2年目には一般農家研修からの移行者1名を含む。

ふるさと就農舎の概要(平成19年度整備)

整備施設名	主な施設	事業主体 (管理運営主体)	整備費の内訳 (単位:千円)				
			計	国	県	市	その他
鳥取市新規就農者技術習得支援施設	鉄骨造2階建432㎡ (研修室、事務室、研修生個室、食堂、浴室、農機具庫他) 農業機械(トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機他)	鳥取市 (国府町農業公社)	48,690	-	23,690	1,310	23,690

#### (4) 集落営農の組織化・法人化

集落協業型の農事組合法人の設立状況

年度	名 称	集 落 名	特定農業法人	認定農業者
26年度	—	—	—	—
23年度	農事組合法人 ファームなかいいち	河原町中井	×	○
	農事組合法人 土居生産組合	気高町土居	×	○
	農事組合法人 日光農産	気高町日光	×	○
20年度	農事組合法人 小別所生産組合	鹿野町小別所		○
	農事組合法人 山根営農組合	国府町山根		○
19年度	農事組合法人 らくあい農場高路	高路	○	○
	農事組合法人 ファームかみだん	上段	○	○
	農事組合法人 たにひとつぎ	河原町谷一木		○
	農事組合法人 因幡白兎	御熊、内海中、白兎	○	○
18年度	農事組合法人 向国安生産組合	向国安		○
	農事組合法人 朝月農業生産組合	朝月		○
17年度	農事組合法人 北村生産組合	北村	○	○
14年度	農事組合法人 ラブグリーン細見	口細見	○	○
11年度	農事組合法人 良田生産組合	良田	○	○
昭和51年度	農事組合法人 邑美水稻生産組合	杉崎、生山、桂木、船木、 広岡、海蔵寺、紙子谷、 香取、祢宜谷		

#### (5) 農地集積促進

##### ① 人・農地プランの取り組み状況

年度	地域	中心となる経営体の数			集落数
		青年就農者(人)	認定農業者(件)	その他(人)	
26	14	32	44	8	89
25	14	31	42	3	86
24	14	23	42	1	66

##### ② 農地中間管理事業に係る農地の利用権設定状況

出し手農家と担い手とのマッチングを図り農地集積を行った。

年度	筆数	面積 (㎡)	借り手農家数
26	135	156,235	3

### 3. 農作物の生産振興

#### (1) 稲 作

平成26年度の水稲の作付面積は、3,201.9 haであった。作柄は、出穂後の日照不足や多雨及び低温、いもち病の発生等により、登熟は「やや不良」で、1穂当たりのもみ数「やや少ない」、作況指数は98の「やや不良」となった。また、登熟期の天候不良により、品質にばらつきが見られ、「青死米」などの未熟粒が多く発生した。

品種構成は、「コシヒカリ」が約33.9%、「ひとめぼれ」が約43.4%と約8割を占めている。平成20年産以降、販売戦略と作りやすさなどから、農業団体がひとめぼれを推進したため、ひとめぼれの方

が多く作付けされている。

なお、夏場の高温による米品質の低下を回避するため、中生品種である「きぬむすめ」の生産拡大に取り組まれている。本年度は品種構成の15.0%としていた目標を上回り15.6%まで作付けが拡大しており、次年度には品種構成の2割を超える見込みである。

#### 水稻生産量の推移

年次	水稻作付け面積 (ha)	10a当たり 収量 (kg)	収 穫 量 (トン)	作況指数
平成 19	3,490	470	16,400	91
20	3,450	516	17,800	100
21	3,414	479	16,400	94
22	3,510	492	17,300	96
23	3,480	504	17,500	98
24	3,450	529	18,300	103
25	3,358	519	17,450	101
26	3,202	502	16,075	98

(資料：農林水産省作物統計調査)

#### ① 経営所得安定対策

稲作を基幹作物とする本市の農業にとって、米の需給均衡の確保による価格の安定を図ることは農業経営の安定化に重要であることから、農協と協力してその対策にあたった。

#### 平成26年度生産調整実績表 (単位：ha)

大豆	麦	飼料作物	白ネギ	そば	調整水田	自己保全管理 (3年未満)	その他	生産調整合計
110.2	1.3	282.5	26.7	39.3	43.6	180.6	1,614.90	2,299.10

#### ② 特別栽培農産物生産振興事業

消費者ニーズの高い安全安心な有機・特別栽培米の生産・出荷を促進するため、出荷に対して支援を行うとともに、有機農産物及び県特別栽培農産物の認証を受けた作物作付に対して支援を行った。

○米出荷奨励 対象者 137人 出荷数 9,976.1袋 (1袋 30kg)

○特別栽培農産物生産奨励 有機 J A S 392.38 a 特裁 1,562.7 a

#### ③ 米消費拡大対策事業 (米づくり体験学童農園設置事業)

##### 【米づくり体験】

○実施小学校：21校、○農地面積：122.5 a

##### 【米料理教室】 \*米作り体験実施校が対象

○実施小学校：19校、○児童数：805人

#### ④ 米粉活用普及推進事業

米粉の普及及び米の消費拡大を図るため、学校給食に米粉パンを提供し、小麦粉パンとの差額を支援 食数 305,757食

⑤ 米価格低下緊急融資利子助成事業

平成26年度の米価下落や交付金の減額に伴う農家収入の減少に関連し、次年度の再生産に必要な資金として農家等が借り入れた緊急対策資金の利子負担を軽減するため支援を行った。

補助率：1/3

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
鳥取いなば農業協同組合	平成26年度JAグループが実施した緊急対策資金に対する利子助成	154千円	78千円

⑥ 平成26年度水稲いもち病緊急防除支援事業

平成26年度のいもち病多発に関連し、緊急防除が必要となった農家に対し支援を行った。

事業実施主体	事業内容	対象農家数	被害面積	事業費	市費補助
鳥取いなば農業協同組合	追加防除費用に対し支援	11戸	436a	65千円	41千円

(2) 畑作、畜産

らっきょう出荷量の推移

年次	作付け面積(ha)	出荷量 (トン)
平成 20	123	1,961
21	120	1,801
22	119	1,637
23	117	1,409
24	113	1,448
25	114	1,538
26	118	1,579

(資料：鳥取いなば農業協同組合資料)

果樹、野菜、林産物は多岐にわたって栽培され、特にらっきょう、二十世紀梨は全国的にも有名で、本市の中核となる重要品目である。果樹については栽培振興を図るための新品種の導入支援や条件整備、経営安定を図るための利子助成及び共済掛金助成を行った。

野菜については、特産品の振興を図るため、作付けに関する条件整備や機器整備・パイプハウス導入に対する支援や出荷助成を行った。

林産物については、シイタケの生産振興・販路拡大を図るための支援を行った。

また、畜産振興についても、放牧支援や飼料支援等を行うとともに、増頭、施設整備支援を行った。

① 果樹等安定生産支援事業

捨てづくりを防止して、高品質大豆の生産を図るため大豆共済掛け金を支援するとともに、平成20年度から、果樹生産者の経営安定を図るため、果樹共済の掛金助成を実施した。

○大豆共済加入者数 101人 共済加入面積 64.3ha

○果樹共済加入者数 262人 共済加入面積 96.8ha

② 果樹振興対策事業

○ 二十世紀梨等の既存品種の新改植および新品種の新改植費用および機械・施設等の導入に係る経費に対し、支援を行った。

事業実施主体	受益戸数/受益面積	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	13戸/322a	梨・柿・ぶどうの新・改植及び育成、果樹棚、灌水施設、網掛施設等整備	34,873千円	21,434千円

- 梨栽培の労力軽減のため、電動剪定ばさみ購入費用に対し支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	電動剪定ばさみ購入	2,497千円	540千円

- 果樹（桃）の品質向上対策のため、防蛾灯の設置費用に対し支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
神戸桃生産組合	防蛾灯設置	198千円	99千円

- ③ 平成26年度柿梨等霜害対策緊急支援事業

平成26年度春の霜被害により追加防除が必要となった農家に対し支援を行った。

事業実施主体	事業内容	対象農家数	被害面積	事業費	市費補助
鳥取いなば農業協同組合	追加防除費用に対し支援 2,600円/10a	204戸	6,976a	2,721千円	1,814千円

- ④ 柿梨等霜被害再発防止事業

霜被害を未然に防ぐための防霜ファン等の設備導入に対し支援を行った。

事業実施主体	事業内容	農家数	面積	事業費	市費補助
認定農業者ほか	防霜ファン、防霜スプリンクラー	5戸	178.1a	12,517千円	7,727千円

- ⑤ 果樹等経営安定資金利子助成事業

災害又は市場価格低落により次年度の再生産に必要な資金として、農家が借り入れた資金の利子負担を軽減するため支援を行った。補助率：1/6

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
鳥取いなば農業協同組合	平成22年度・23年度の借り入れ資金に対する利子助成	5,684円	947円

- ⑥ 地域特産品振興対策事業

地域特産品の出荷奨励を実施

出荷奨励 ブロッコリー：25.5t アスパラガス：15.4t 生姜：10.8t 市補助金：3,492千円

- ⑦ 魅力ある中山間特産物等育成支援事業費

中山間地の活性化と農地の保全を図るため、地域の特徴を生かした魅力ある特産品の開発等を行う農家に対し、パイプハウスや機器購入、耕作放棄地の再生に要する経費等の支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農協、集落、生産者	生産拡大に必要な圃場整備・資材等	1,521千円	1,437千円
直売所運営協議会	残留農薬検査試薬	1,060千円	500千円

- ⑧ 有機農業支援事業

農産物の生産性・品質向上及び環境に優しい農業の推進を図るため、堆肥散布及び有機肥料の購入に対し支援を行った。

堆肥購入支援 受益農家 51件 購入量 9,282 t

有機肥料支援 受益農家 84名 購入量 262 t

- ⑨ 湖山池流入有機質肥料等削減事業

湖山池の富栄養化を抑えるため、湖山池に流入する有機質肥料の低減につながる、元肥一発施用肥料導入の取り組みに対し支援を行った。

また、ほ場での適量施肥を目的とした、土壌診断（分析）を行う経費を支援した。

元肥一発施用肥料購入支援 1,121袋 (77ha) 土壌診断助成 80件

⑩ 環境保全型農業直接支援対策交付金

環境保全に効果の高い営農活動を行い、地球温暖化防止や生物多様性保全を図った農業者等に  
対し、取り組み面積に応じて交付金の支払いを行った。

有機農業の取り組み 取組農家等 27件 取組面積 39.1ha 市補助金 1,399千円

⑪ 畜産振興対策事業

○ 肉用牛・乳用牛放牧奨励事業

公共牧場へ放牧する際放牧料の一部を助成した。

負担割合 (市 1/10、農家 9/10) 頭数 120頭(肉用牛)

○ 肉用牛肥育経営体質強化対策事業

配合飼料購入費が一定の価格 (4,668円/t) を超えた場合にその差額を補填した。

対象数量 3,421.3 t

○ 肥育牛素牛安定導入対策事業

導入経費の利息を助成した。

負担割合 (市 1/6、JA 1/3、農家 1/2) 頭数 291頭

⑫ 和牛再生促進事業

優良雌牛の導入に対する一部を支援した。

県外優良雌牛 1頭 優良雌産子保留支援 27頭 市補助金 275千円

⑬ 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業

地鶏雛購入経費、飼料購入経費の一部を支援した。

購入羽数 8,072羽 市補助金 3,150千円

## 4. 農地の有効利用

市民農園の設置や集落営農の推進により耕作放棄地の発生を抑止し、農地の有効活用を進めた。

(1) 市民農園設置事業

○地域：7地区 (里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・湖山・吉岡)

○貸出区画：472/494区画

(2) 農業公社、第3セクターによる農地の保全

公社等の名称	活動エリア	農地の保全等の状況
(一財)鳥取市農業公社	国府・青谷地域	延べ作業受託面積水田7,680a 中間保有面積水田530a
(有)グリーンもちがせ	用瀬地域	延べ作業受託面積水田4,398a
(株)さじ式拾壹	佐治地域	延べ作業受託面積水田4,950a

### (3) 解除条件付き利用権設定による一般企業の農業参入

参入年度	名 称	作 目
26年度	(財)鳥取県東部環境管理公社	綿花
25年度	(株)ごきげん倶楽部	野菜
	(有)デバイス	野菜
24年度	(有)カントリーフード	らっきょう
	(株)食のみやこ鳥取	野菜
	(社福)鳥取こども学園	野菜
	NPO法人ラ・ルーチェ「絆縁」	トマト
23年度	(有)アトラス	自然薯
	NPO法人フェリース	綿
	NPO法人就労支援センター和貴の郷	野菜
	(株)ウエストリンク	野菜
	(株)アール企画	大豆
	(株)アイ、ヒューマンネット	エゴマ
	(株)さとに医食同源	水稻、野菜
22年度	(株)S・T・M・S	野菜
	えがお(株)	野菜、水稻
	因幡環境整備(株)	野菜
	鳥取瓦斯産業(株)	野菜

## 5. 新しいむらづくり運動の展開

「鳥取市の農山漁村地域（むら）に住む私たちは、自然の恵みと地域の特性を活かしながら、みずからの創造力と行動力を発揮し、豊かな自然、産業、人と明るい地域社会を育んだ21世紀の地域文化の創造に貢献する。」を尊重して、私たちを育んだ自然と人と文化を大切に、都市と農村の共生を目指して21世紀に展望する調和のとれた運動としてトットリ・アフトピア協会を主軸として「組織の育成」「産物の育成」「流通の促進」「情報の提供」「交流の促進」「協働のむらづくり」「実践団体の自立」を図っている。

### ① むらづくり活性化実践組織育成事業

トットリ・アフトピア協会会員の相互間で認識するための研修会及び、視察研修、むらづくり専門部会、加工・販売専門部会を開催し、新商品の開発やさまざまな組織と連携して更なる今後のむらづくりの活性化の推進を図るとともにHP、マスコミ等を利用し本協会のPRを行なった。

### ② ふるさとの味祭り事業（とっとりイモコンフェスティバル開催事業）

本年度から実施された、東部地域全域を対象としたイベント「食のみやこ鳥取いなば農産物フェスタ」において、鳥取市の伝統料理「イモコン鍋」を軸に地域の特産品や農産物を消費者へ紹介した。

### ③ 平成26年度むらづくりシンポジウム

地域の様々な資源、地域の宝にスポットを当て、それらを生かしながら地域の活性化を図る取り組みについての意見交換を行い、新たな価値観の発掘による地域づくりの機運醸成を図った。

### ④ ふるさと村推進事業（ふるさと宅配便実施・・・年4回）

鳥取市にある様々な特産品を全国の会員に宅配便(1,005個)で発送することにより鳥取市の特産品、農林水産物、加工品のアピールを行なうとともに各種イベント等を通じて特産品を紹介した。

### ⑤ 特産品生産等むらづくり支援事業

地区、集落、加工グループ等の団体による農村の魅力ある特産品の開発、加工販売や販路拡大などの主体的な取り組みを支援し、本市の農村地域の振興を図った。(2団体の活動支援)

## 6. 農産物加工施設

農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と農家所得の向上を目的として設置した農産物加工施設の管理・運営を行った。

施設名	所在地	施設の概要		
		建物面積	主な施設	加工品目
農産物加工センター	鳥取市香取544	119.25㎡	加工室、製粉室、管理人室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、製粉、穀物膨張、真空包装 他
神戸ふれあいセンター	鳥取市中砂見289	262.11㎡	ホール、研修室、調理加工室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、みそ、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、真空包装、パン・ケーキ 他
国府町転作促進集会研修施設 七草の家	鳥取市国府町糸谷12-1	226.68㎡	加工室、原料庫、貯蔵庫、研修室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、油揚げ、もち、製粉、真空包装 他
国府町成器地区農産物加工施設	鳥取市国府町中河原77-3	45.00㎡	加工室	
国府町麻生地区農産物加工施設	鳥取市国府町麻生373-1 (文化会館内)	29.50㎡	加工室	
国府町大茅地区農産物加工施設	鳥取市国府町栃本691-1	253.66㎡	加工室、冷温室、貯蔵庫、倉庫、配膳室、管理室、会議室	
福部町アイデア館	鳥取市福部町海士326-1	226.80㎡	加工室、研修室、保管庫、倉庫	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、赤飯、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ 他
用瀬町社農産物加工施設	鳥取市用瀬町宮原84-1	106.66㎡	加工室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、製粉、ポン菓子 他
佐治町農産物加工センター	鳥取市佐治町加瀬木2237-1	155.16㎡	加工室、洗濯室、研修室、休憩保育室	みそ、こうじ、豆腐、製粉
気高町農産物加工施設	鳥取市気高町下坂本48-4	90.00㎡	加工室、醗酵室、製粉室、貯蔵室	みそ、こうじ、豆腐、漬物、ジュース、もち、製粉 他
かちべ伝承館	鳥取市青谷町鳴滝448	445.15㎡	加工実習室、多目的研修室、研修室、農村文化伝承室、洗濯室、水車小屋	みそ、こうじ、豆腐、ケチャップ、ジャム、ジュース、タレ、製粉 他
東郷農産物加工施設	鳥取市西今在家147-4	71㎡	加工室、倉庫	みそ、おこわ、豆腐、もち 他

## 7. 農業金融

### (1) 農業制度資金貸付状況 (平成26年度貸付承認状況)

資金の種類	件数	貸付承認額
農業経営改善促進資金	1件	13,000,000円
農業経営基盤強化資金	10件	201,400,000円

(2) 農業金融利子補給状況（平成26年度）

資金の種類	利子補給額	適用
農業近代化資金利子補給金	70,199円	利子補給率1.30%～1.40%
農業経営基盤強化資金利子補給金	1,196,031円	利子補給率0.65%～3.5%

## 8. 野生鳥獣被害防止対策事業

イノシシ等による農林業被害を防止するため、銃器・わな等によるイノシシ・シカ・カラス等の捕獲事業、ワイヤーメッシュ・トタン・網・電気柵等によるイノシシ侵入防止柵設置などの事業に取り組み、農林業の振興を図った。

平成20年度からは、鳥獣被害防止特別措置法に基づく「被害防止計画」を策定し、鳥獣害防止総合対策事業の採択を受けて国庫補助事業に取り組み、被害防止と被害者の負担軽減を図るとともに、外来生物法に基づくヌートリア、アライグマに係る被害についても「防除実施計画」を策定し、市内全域で約440名の捕獲従事者を養成し、駆除の徹底に努めている。

平成25年度には、鳥獣被害対策実施隊を設置し、緊急時の捕獲や被害調査等、市民生活の安心安全を守る活動を行っている。

また、鳥獣による農作物被害等の減少を図るには、野生鳥獣の捕獲の強化が不可欠であることから、銃猟者の育成及び確保のため、射撃練習や射撃講習を行うことができる射撃場の整備を行うこととしている。（平成27年度末に完成予定）

### 平成26年度 野生鳥獣被害防止対策事業実績（補助関係）

区分	金額(円)	総額	有害鳥獣駆除	カラス一斉駆除	イノシシ侵入防止(トタン・網・金網)	イノシシ侵入防止(電気柵)	イノシシ捕獲奨励	シカ捕獲奨励	ヌートリア・アライグマ捕獲奨励金
	44,516,878	44,516,878	1,571,000	1,280,000	7,077,051	4,936,827	21,720,000	5,940,000	1,992,000
有害鳥獣駆除業務	数量	—	420人	2回、256人32羽	トタン:422m ワイヤーメッシュ:16,926m 捕獲班員育成支援37,720円 わな免許7人	電気柵:22,605m	2,172頭	476頭(猟期外) 236頭(猟期)	ヌートリア614頭、アライグマ15頭

## 9. 湖山池汽水湖化に伴う施設等整備事業

湖山池の水質浄化のため、県、市がプロジェクトチームを設置、県市で構成する湖山池会議の方針に基づき、東郷池程度の塩分濃度の汽水湖化とそれに伴う畑作営農への転換の取り組みを行った。

### ○ 大規模飼料作経営安定化基金事業

湖山池周辺地域の水稲作から畑作営農へ転換する農業者で構成する集落営農組織の機械作業受託組織と連携した大規模飼料作経営の安定化に向けた取組等を支援するため設立した基金を活用し、機動的に支援する体制を県と構築し、経営安定化を図った。

#### 【整備内容】

- ・立地条件に適応した飼料栽培技術の確立に向けた取り組みへの支援 1,558,307円  
三津地区 2.3ha 西桂見地区 3.2ha 湖山町瀬地区 23.4ha 計28.9ha

# 林 業（林務水産課）

## 1. 概 況

本市の行政区域における林野面積は、54,555haで市域の71.3%を占めている。近年は、木材価格の低迷から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

① 林地面積内訳 (単位：ha、%)

区分	総土地面積	林野面積	林野率	民有林面積	人工林面積	人工林率	天然林面積	その他面積	国有林面積
計	76,566	54,555	71.3	48,261	22,317	46.3	24,045	1,899	6,282

平成26年度鳥取県林業統計

② 樹種別林地面積（民有林） (単位：ha、m<sup>3</sup>)

区 分	針葉樹総計		スギ		ヒノキ		マツ		広葉樹	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
標準伐期齢以上	16,992	5,827,941	9,580	3,845,630	1,277	403,482	6,105	1,567,394	21,986	2,184,685
〃 未満	7,041	1,359,421	2,329	588,990	4,661	764,762	50	5,616	342	9,736
計	24,033	7,187,362	11,909	4,434,620	5,938	1,168,244	6,155	1,573,010	22,328	2,194,421

平成26年度鳥取県林業統計

## 2. 森林組合等

本市を中心とする森林組合の現状は、従来の単位組合から脱却し流域を単位とするより広域な森林組合の合併を推進し、平成10年11月に協議会が設立され、平成15年に八頭森林組合と用瀬町森林組合が合併し八頭中央森林組合が発足しており、現在管内には鳥取県東部森林組合（鳥取地域、国府地域、福部地域、気高地域、鹿野地域、青谷地域）と八頭中央森林組合（河原地域、用瀬地域、佐治地域）の2つの森林組合がある。

## 3. 民有林の振興対策

本市の人工林率は46.3%と県平均の54.5%より低く、小規模林家が財産保持的に造成されたものである。近年は、木材単価の低迷等から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

### (1) 造 林 事 業

鳥取県造林事業補助金の交付を受けて造林事業を実施した森林所有者、森林組合、生産森林組合に本市森林整備計画の計画的かつ効果的な推進を図るため、樹種転換造林（5%）及び間伐（普通林：10%、保安林：5%）について補助の嵩上げ措置を行っている。

（鳥取市造林事業施業内訳：H26実績） (単位：ha)

	新植	間伐
造林事業	51.53	203.48
森林整備加速化・林業再生事業費	—	0
計	51.53	203.48

## (2) 森林整備地域活動支援推進事業

森林整備地域活動支援推進事業は、森林のもっている水源涵養機能をはじめとする多面的な機能の持続的発揮を確保するため、施業の実施に不可欠な森林経営計画作成促進、施業集約化の促進を確保することを目的として交付金を交付する事業である。今後、適期適切な森林施業が行われ森林整備が促進されることが期待されている。

平成26年度 13,000千円（2協定 510.52 ha）

## 4. 林業の担い手対策

林業労働者は、若者の新規参入が少なく労働者総数の減少に加えて高齢化が進行しており、将来的に国土保全等の公益的機能の発揮が困難になるものと憂慮されている。このため林業労働者の社会保険料掛金の事業者負担分の一部助成を行うことで、新規参入者の育成確保を図り、ひいては健全な森林の維持育成を図る。

## 5. 森林保護対策

### (1) 森林管理対策事業

平成13年の森林法改正により、森林施業に関する森林所有者等への指導権限を市町村長に委譲（森林施業計画の認定、伐採届出書の受理）されたことに伴い、鳥取市は森林管理巡視員による森林管理対策事業に取り組んでいる。この事業により森林管理状況の把握、林道等の災害状況の把握、山地災害の把握、山火事の予防の啓発等を実施し、森林の保全を図っている。

### (2) 森林管理対策事業

マツノザイセンチュウによる松枯れの被害の拡大を防止するため、被害対策の必要性の高い区域で地上散布および被害木の伐倒駆除を実施している。空中散布は松林の背後に広がるラッキョウ畑を飛砂から守るため福部地域の砂丘地のみで実施している。また、樹幹注入については鳥取市高住地内の青島公園内の松林及び福部地域湯山地内の生活環境保全林で実施している。

また、本年も青谷町西部地区を中心に、カシノナガキクイムシによるナラ枯れが発生し、被害木の駆除及び伐倒を実施した。

松くい虫薬剤散布事業実績表 (単位：ha、千円)

区 分	面積	事業費	場 所
空中散布	47.0	2,682	福部町海士ほか
地上散布	9.0	805	福部町湯山
地上散布	23.0	2,462	鳥取市賀露町
計	79.0	5,949	

松くい虫伐倒駆除事業実績表 (単位：m<sup>3</sup>、千円)

区 分	材積	事業費	場 所
衛生伐	18.0	335	鳥取市伏野
計	18.0	335	

松くい虫樹幹注入事業実績表 (単位：本数、千円)

区 分	本数	事業費	場 所
樹幹注入	614	2,335	福部町湯山ほか
樹幹注入	111	1,253	鳥取市高住
計	725	3,588	

## ナラ枯れ対策実績表

(単位：本数、千円)

区 分	ナラ本数	事業費	場 所
樹幹注入	29	478	青谷町ほか
計	29	478	

## 6. 林道事業

林道は効率的な林業経営や森林の適正な維持管理にとって必要不可欠であり、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興に寄与している。そのため新規林道の開設、既設林道の改良、補修、維持管理等の事業を行っている。

### 鳥取市管内の林道等の現況

(平成26年4月1日現在)

管理区分	種 類	路 線 数	延長(m)	備 考
鳥 取 市	林 道	151	256,452	自動車道・軽車道
	作業道	376	257,942	H26：6l路線 49,733m
	計	527	514,203	
森林組合	林 道	7	5,195	
鳥 取 県	林 道	7	22,648	
合 計		541	542,046	

### (1) 県営林道事業

奥地の交通広域網の整備により路線密度を高め積極的な林業振興を期するとともに、就業意欲を向上し林業基盤の安定性を図る。このことから事業主体を県とし、事業に要する費用の一部を負担している。また工事に係る用地、地元住民、関係機関との連絡調整を行い、円滑な事業遂行に寄与している。

(平成26年度実績)

路 線 名	事業年度	事業総延長(m)	負担金(千円)	備 考
桑原河内線	S58～	14,450	0	幅員W=4.0m
竈山線	S58～	25,750	0	幅員W=4.0m

### (2) 緑資源幹線林道事業

緑資源機構は、全国7圏域で森林の有する多面的機能の持続的発揮や都市と山村との共存を図るため、基幹となる林道を整備している。本市では、平成17年度に緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間が完成し、事業に要した費用の一部を大規模林道用瀬三朝区間受益組合（鳥取市・三朝町）に補助金として交付している。

路 線 名	緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間
事 業 年 度	昭和59年度～平成17年度
総 延 長	L=25.7 k m
幅 員	W=5～7m
平成26年度補助金	20,998,686円

### (3) 既設林道改良事業等

改良事業として未舗装林道（山葵谷線）の舗装工事を1路線実施している。また、これ以外の既設林道の修繕工事（4路線ほか）、原材料支給（8路線ほか）などを行い、適正な管理に努めた。

## 7. 治山事業

### (1) 治山事業

治山事業は、森林の維持造成を通じて災害から市民の生命・財産を守り、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る極めて重要な国土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るうえで必要不可欠な事業である。

区 分	箇 所	概 要	箇 所	概 要
復旧治山事業	鳥取市卯垣	連続繊維補強土工	鳥取市洞谷	谷止工
	鹿野町河内	谷止工		
予防治山事業	福部町岩戸	連続繊維補強土工	鹿野町鷲峰	法枠工
	青谷町吉川	落石防護柵緩衝材交換	鳥取市福井	法枠工
林地荒廃防止事業	河原町牛戸	ワイヤーロープ伏工	用瀬町美成	土留工、落石防護工
奥地保安林保全緊急対策事業	鳥取市岩坪	谷止工、土留工	佐治町尾際	谷止工

### (2) 斜面崩壊復旧事業

民有林内において保全対象戸数や事業費等が国庫補助及び県事業の採択基準の対象にならない小規模な土砂流出、山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、簡易法枠工や落石防止工等の斜面崩壊復旧工事を実施している。

平成26年度

単県斜面崩壊復旧工事（佐治町大井地区）鳥取市佐治町大井 補強土壁（139㎡）

## 8. 緑化推進対策

### (1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、あわせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境をつくる。

○実施期間 平成26年3月25日～平成26年5月31日

○協力団体 368団体（平成25年度：430団体）

○平成26年度募金額 3,819,797円（平成25年度：4,505,494円）

### (2) 交付金による地域緑化活動

緑の募金活動により集めた募金の65%が交付金として、緑化活動を行う団体に交付され、これを原資として、地域の緑化を推進する。

○実施団体 49団体（平成25年度：49団体）

○交付金額 1,313,700円（平成25年度：1,209,886円）

## 9. 森林リクリエーション施設

緑豊かな自然とのふれあいの場として現在、以下の3施設を管理・運営しているが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設利用者へのより高いサービスの提供に努めている。

### (1) 鳥取市安蔵森林公園

鳥取市河内にあり、面積4.6haで主な施設として、管理棟、バンガロー 5棟、オートキャンプ場11サイト、駐車場等がある。

【利用状況】

年度	利用者数 (来園者除く)	多目的室	木工工房	バンガロー	オート キャンプ場	使用料収入
24	3,508人	41人	211人	1,668人	1,114人	5,683,010円
25	3,455人	146人	141人	1,709人	988人	5,817,350円
26	3,258人	62人	43人	1,796人	1,018人	5,690,532円

(2) 鳥取市出合いの森公園

鳥取市桂見にあり、敷地面積は森林・広場部分77ha（内16haが鳥取市部分）、建物部分500㎡で主な施設として、管理棟・展示館・電気室棟・遊具（33基）・駐車場（300台）があり、森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通して森林に対する理解を深めるとともに、県民・市民の保健及び休養に資することを目的としている。

【来園者数】

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
年間人数	107,062人	年間人数	108,243人	年間人数	112,681人
月平均人数	8,922人	月平均人数	9,020人	月平均人数	9,390人

(3) 鳥取市三滝林間施設

鳥取市河原町北村にあり、新緑や紅葉の名所でシーズンになると多くの観光客が訪れている。主な施設は、総合案内管理棟・三滝荘（305㎡）1棟、バンガロー（木造2階建191㎡）3棟、コテージ1棟、休養施設（191㎡）1棟、バーベキューハウス等がある。

年度	利用者数	休養施設	バンガロー	三滝荘	バーベキュー ハウス	林間 キャンプ場
24	3,303人	25人	158人	2,806人	314人	
25	3,908人	19人	166人	3,469人	254人	
26	2,352人	22人	129人	1,075人	211人	

## 水 産 業（林務水産課）

### 1. 概 況

県内18漁港6港湾のうち、本市内には6漁港1港湾を有しており、本県海水面漁業における漁獲量の19.8%、生産額の18.5%（鳥取県漁獲情報提供システム）を占めている。

また、内水面漁業では、県内の河川・湖沼における5漁業協同組合のうち2漁業協同組合があり、本市の水産業の一端を担っている。

### 2. 水 揚 高

(1) 海水面漁業

① 沖合、沿岸別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年	
	( t )	構成比						
沿岸漁業	983	36.4%	900	34.1%	833	30.4%	866	35.1%
沖合漁業	1,718	63.6%	1,742	65.9%	1,909	69.6%	1,598	64.9%
総 数	2,701	100%	2,642	100%	2,742	100%	2,464	100%

（資料：農林水産統計）

② 魚種別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		備 考
	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	
魚 類	2,180	80.7%	2,084	78.9%	2,124	77.5%	1,872	76.0%	かれい類、はたはた、 その他の魚類
水産動物	368	13.6%	391	14.8%	459	16.7%	438	17.8%	ずわいがに類、いか類
貝 類	129	4.8%	139	5.3	128	4.7%	125	5.0%	さざえ類、いわがき類、 その他の貝類
藻 類	24	0.9%	28	1.0%	31	1.1%	29	1.2%	わかめ類、 その他の海藻類
総 数	2,701	100%	2,642	100%	2,742	100%	2,464	100%	

（資料：農林水産統計）

③ 漁業者数の推移

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
漁業者数（人）	371	359	346	322

（資料：漁協調べ）

(2) 内水面漁業

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
湖 沼 (t)	6	2	1	1
河 川 (t)	—	—	—	—
総 数 (t)	6	2	1	1

（資料：漁協調べ）

### 3. 漁業振興対策

(1) 水産物の増殖事業

つくり育てる漁業促進のため、アワビ、サザエ、バイなどの稚貝放流に加え、岩のり増殖場整備などを実施し、漁場の再生と新たな漁場の整備を行った。

また、湖山池ではウナギ(30kg)・アマサギ(卵1,000万粒)、シジミ(200kg)、千代川では、鮎の稚魚(3.57トン)を放流し、内水面漁業の振興を図った。

○ 平成26年度実施事業

事 業 名	事 業 内 容	事業費 (単位:円)
稚貝放流事業	漁場再生 アワビ 25,500個、サザエ 68,000個 バイ 30,000個、イワガキ 1,000個	809,266

(2) 水産物の増殖事業

市内には6つの漁港があり、各漁港とも航路や泊地への砂の堆積や波浪による漁業への影響を解消するため漁港施設の整備を実施しており、平成22年度に漁港整備を完了している。今後は機能保全計画を順次策定し漁港施設の長寿命化を図る。

また、港内に堆積する砂の浚渫・漁港施設の修繕・漂着物の処理などを実施し、漁船の安全航行を実現するなど適正な漁港管理を行った。

○ 平成26年度実施事業

事業名	事業内容	事業費(単位:円)
漁港浚渫・維持管理	航路・泊地浚渫	43,913,176
	岩戸漁港 V=1,300m <sup>3</sup> (4,010,040円)	
	酒津漁港 V= 780m <sup>3</sup> (2,598,480円)	
	船磯漁港 V=3,010m <sup>3</sup> (9,223,200円)	
	夏泊漁港 V=2,130m <sup>3</sup> (7,176,600円)	
	長和瀬漁港 V=2,860m <sup>3</sup> (8,142,120円)	
漁港施設修繕等(6漁港) 1.0式		
漁港海岸漂着物処理	市管理の漁港海岸に漂着したゴミの処理 1式	2,024,528

(3) 漁業の担い手育成対策

漁業の就業者数は年々減少しており、高齢化や後継者不足が喫緊の課題となっている。漁業への新規就業者の期限付き雇用や担い手育成研修を実施し、さらには、漁業着業時の漁船建造への助成を行うなど、新規漁業就業者の確保に努めている。

事業名	事業内容
漁業雇用促進対策事業	漁業就労希望者を雇用することにより漁業就業に必要な技術習得を行うとともに雇用の創出を図る。
漁業経営開始円滑化事業	漁業新規着業時の漁船建造に対して支援する。

(4) 各種振興事業の推進

漁業振興のための各種事業により鳥取市の水産業や漁業の魅力を宣伝し、消費者の魚への関心を高め、地元水産業の振興を図った。併せて、漁業者の経営能力向上、経営健全化への支援を行い、中核的沿岸漁業者育成に努めた。

また、定置網漁業や直販体制整備のための冷蔵庫整備や鮮魚加工のための加工場の整備などの新たな取り組みに対する支援を行い、水産業の基盤整備を図った。

○ 平成26年度実施事業

事業名	事業内容
鳥取かにフェスタ開催事業	「松葉がにの産地 鳥取市」を情報発信。
豊かな海づくり大会メモリアルイベント開催事業	全国豊かな海づくり大会の意義を継承し水産業の活性化を図る。
漁業経営能力向上促進事業	漁業経営改善計画実施者へのエンジン換装等支援。
漁業経営開始円滑化事業	新規漁業者が漁業経営を開始する際の支援として新船整備を支援。
定置網漁業導入支援事業	定置網漁獲物等を保存・保管するための冷蔵庫整備を支援。
とっとり発！6次産業化総合支援事業	鮮魚加工のための加工場整備や販路新規開等の6次産業化を支援。

## 農業農村整備事業（農村整備課）

### 1. 県 営 事 業

#### (1) 岩美地区広域農道整備事業（国府地域、福部地域）

鳥取地区広域営農団地の東部に位置する生産団地と農業施設とを結ぶ基幹農道を整備し、鳥取地区広域農道と接続させ、効率的、有機的な営農団地を確立し、農業の近代化、生産流通施設の整備及び管理組織体系の整備を合わせ行い、地域産業の開発を促進する。

##### 事業の概要

①事業年度	昭和57年度～平成27年度
②事業費	1,054,300千円
③事業主体	鳥取県
④負担区分	国61.0% 県32.3% 市6.7%
⑤事業内容	農道新設 14,933m 全幅5.5m トンネル 468m 1箇所 橋梁 20～89m 7箇所

#### (2) 大井手地区集落基盤整備事業（用水再編型）（鳥取地域）

現在、大井手用水を活用して古海揚水機場より湖山砂丘畑へ送水しているが、送水施設（ポンプ）が老朽化し更新する必要性が生じている。また、大井手下流域の用水量を効率化し送水するため、必要な取水ゲート等の整備が必要となっている。

ポンプ・樋門・水路等の改修・整備を行い、無駄のない効率的な水利用をすることで必要用水量を確保し、用水確保に苦慮している農家の営農活動安定化を図る。

##### 事業の概要

①事業年度	平成23年度～平成27年度
②事業費	480,000千円
③事業主体	鳥取県
④負担区分	国50% 県30% 市15% 地元5%
⑤事業内容	徳吉ポンプ場・池口揚水機場・送水管等整備、転倒堰・送水管等整備

#### (3) 山上・水根地区地域ため池総合整備事業（河原地域）

河原町山上及び水根に所在するため池のうち、平成23年度に総合整備計画を策定し、取水施設の老朽化が著しく要改修と判断された2ため池を整備する。馬場堤（山上地区）は相当量の漏水があり、また湯坂谷池（水根地区）は漏水に起因した堤体陥没が発生しており早急な改修が必要である。万が一のため池決壊による下流域の被災を防止するとともに、農地・農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。

##### 事業の概要

①事業年度	平成24年度～平成28年度
②事業費	161,000千円
③事業主体	鳥取県
④負担区分	国55% 県29% 市14% 地元2%
⑤事業内容	ため池改修2ヶ所 ハザードマップ5箇所

**(4) 鹿野・今市地区地域ため池総合整備事業（鹿野地域）**

鹿野町鹿野及び今市に所在するため池のうち、平成23年度に総合整備計画を策定し、取水施設の老朽化が著しく要改修と判断された2ため池を整備する。糸録池（鹿野地区）及び馬ノ池（今市地区）は相当量の漏水や取水施設の老朽化が著しく、早急な改修が必要である。万が一のため池決壊による下流域の被災を防止するとともに、農地・農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成24年度～平成27年度
- ②事業費 166,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2%
- ⑤事業内容 ため池改修2ヶ所 ハザードマップ5箇所

**(5) 河原町三谷地区地域ため池総合整備事業（河原地域）**

河原町三谷地区に2箇所のため池があり、このうち追作堤は漏水、堤体周辺の法面浸食及び陥没がみられ、堤体の老朽化が進行している。古池は漏水もみられ、取水施設は下段部が閉鎖している。この2箇所のため池は施設の老朽化が著しく早期に改善措置を行う必要がある。万が一のため池決壊による下流域の被災を防止するとともに、農地・農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成25年度～平成28年度
- ②事業費 183,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2%
- ⑤事業内容 ため池改修2ヶ所、ハザードマップ作成2ヶ所

**(6) 因幡白兔地区地域ため池総合整備事業（鳥取地域）**

鳥取市小沢見、白兔及び御熊にある三反田池ほか2箇所のため池は、長年補修・補強等が行われ、適切な利用が行われてきたが、漏水、取水施設の不全等があり施設の老朽化が著しく、地元で対応できる範疇を越える状態となっている。緊急にため池改修が必要とされる。万が一、ため池が決壊した場合、直下流に水田、主要地方道、JR山陰本線等が被災することが想定される。このため堤体の改修等必要な整備を行い、下流域の被災を防止するとともに、農地・農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成25年度～平成28年度
- ②事業費 193,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2%
- ⑤事業内容 ため池改修2ヶ所、ハザードマップ作成2ヶ所

**(7) 福部地区特定農業用管路等特別対策事業（福部地域）**

福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路、支線配水管路は主に石綿管が使用され、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などで石綿粉じんが飛散する

危険性がある。老朽化した管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、また安定的な用水確保を実現する。

事業の概要

- ①事業年度 平成24年度～平成29年度
- ②事業費 570,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ⑤事業内容 石綿管更新 7,504m

(8) 湖山砂丘地区特定農業用管水路等特別対策事業（鳥取地域）

湖山砂丘のかんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路、支線配水管路は主に石綿管が使用され、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などで石綿粉じんが飛散する危険性がある。老朽化した管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、また安定的な用水確保を実現する。

事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～平成34年度
- ②事業費 1,450,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ⑤事業内容 石綿管更新 2,800m

(9) 今在家地区農業水利施設保全合理化作業（河原地域）

河原町が受益を享受する高瀬堰及びこれを取水堰とする農業水利施設について、機能保全計画に基づく補修・改修及び合理化を図ることにより農業用水の安定供給を図り担い手への農地集積を促進する。

事業の概要

- ①事業年度 平成26年度～平成28年度
- ②事業費 121,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県27.5% 市10% (鳥取市85.7%：八頭町14.3%) 地元7.5%
- ⑤事業内容 樋門改修

(10) 大口堰農業水利施設保全合理化作業（鳥取地域）

大口堰の土砂吐は老朽化が進んでおり、また人力による堰板の開閉には非常に危険が伴う状況が続いている。水利用・水管理の効率化を目指し、土砂吐の自動化整備を行う。

事業の概要

- ①事業年度 平成26年度～平成29年度
- ②事業費 376,700千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国50% 県27.5% 市10% 地元12.5%
- ⑤事業内容 頭首工、土砂吐改修、自動転倒ゲート改修

**(11) 大井手堰農業水利施設保全合理化事業(河原地域)**

大井手堰の土砂吐樋門は老朽化のため、鏽の浸食による扉部の劣化、コンクリート躯体の摩耗・損傷が進んでおり操作管理に支障を来している。土砂吐改修により水利用・水管理の効率化を目指し、農業経営の安定化に資する。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～平成29年度
- ②事業費 100,000千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国50% 県27.5% 市10% 地元12.5%
- ⑤事業内容 土砂吐ゲート改修

**(12) 大口堰農村地域防災減災事業(鳥取地域)**

昭和50年代の災害復旧事業で大規模な改修が行われ、その後数回の改修を経て現在の形状となっているが、固定堰直下の護床ブロック等は経年劣化による不等沈下や隆起等の不具合を生じている。この不具合を改修し水流を正常化、流域の水災害を防止する。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成26年度～平成29年度
- ②事業費 332,700千円
- ③事業主体 鳥取県
- ④負担区分 国55% 県37% 市8%
- ⑤事業内容 護床ブロック改修

**2. 団体営事業(国庫補助事業)****(1) 梶掛地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業**

鹿野町梶掛地区は明治時代の区画整理のため区画が狭小で、大型機械の導入が困難で担い手への農地利用集積に支障をきたしている。また用水路は土水路のため草刈り、泥上げ等に多大な労力や経費を費やすなど生産基盤の整備が熱望されている。

土水路にコンクリート二次製品を布設し、水路整備を実施することにより、維持管理の省力化や経費縮減、効率的な営農作業が可能となり、農地の利用集積を図る。平成26年度事業繰越施工により完了。

## 事業の概要

- ①事業年度 平成23年度～平成26年度
- ②事業費 115,000千円
- ③負担区分 国55% 県12.5% 市25% 地元7.5%
- ④事業内容 実施設計、水路整備 L=6,085m

**(2) 農業基盤整備促進事業**

国は、農地集積の加速化や農業の高付加価値等により、生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するため、地域が抱える農業基盤の整備状況や課題などを踏まえ、地域のニーズに応じた農地・農業水利施設の整備を実施し、担い手への農地利用集積の向上、高収益作物の導入・生産拡大、担い手の確保・育成を図る。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～
- ②事業地区 河原町小河内(頭首工改修)、佐治町加茂(用水路更新)、良田(区画拡大、排水路整備)、大満(用水路整備)、気高町下光元(排水路更新)、足山(区画拡大)
- ③事業費 33,435千円
- ④負担区分 中山間地域 国55% 県15% 市15% 地元15%  
その他地域 国50% 県15% 市15% 地元20%  
定額補助 国100%

### (3) 多面的機能支払交付金事業

地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保管理は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ充分な発揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるように支援するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成26年度～
- ②事業費 <農地維持支払交付金>  
72,090千円 (136組織) 2,474ha  
<資源向上支払交付金：地域資源の質的向上を図る共同活動>  
38,421千円 (117組織) 2,281ha  
<資源向上支払交付金：施設の長寿命化のための活動>  
84,789千円 (104組織) 2,027ha  
※国、県、市 全体事業費 H26実績値
- ③負担区分 国50% 県25% 市25%

### (4) 中山間地域等直接支払交付金

条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能を確保する。平成27年度から第4期対策が開始。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～平成31年度(第4期)
- ②事業費 111,730千円(142協定) 776ha  
※国、県、市 全体事業費 H26実績値
- ③負担区分 三法地域 国50% 県25% 市25%  
特認地域 国33% 県33% 市34%

### (5) 環境保全型農業直接支払交付金

堆肥の施用や化学肥料の低減、有機農業等の環境保全に効果の高い営農活動を通じて、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境に配慮した営農促進を図る。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～
- ②事業費 2,798千円 (27件) 39ha  
※国、県、市 全体事業費 H26実績値
- ③負担区分 国50% 県25% 市25%

#### (6) ため池ハザードマップ作成事業

災害基本法を基にした防災・減災の観点から、地域に存在するため池による災害を想定し災害発生時に迅速な避難や対応が行われるよう、ため池ハザードマップを作成する。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成26年度～平成27年度
- ②事業費 10,000千円 (14ヶ所)
- ③負担区分 国100%

#### (7) 農業用施設保全合理化事業

老朽化した大規模な農業用施設について機能診断や補修計画の策定を行い、施設の維持管理を合理化し、施設寿命の延長や安全性の向上を図る。

#### 事業の概要

- ①事業年度 平成27年度～
- ②事業費 8,100千円(平成27年度)
- ③負担区分 国100%
- ④事業内容 用水路、ポンプ施設及び建物

### 3. 単市事業

#### (1) 農道舗装補修等事業

農道を整備することにより、安全な通作交通を維持し、農作物の荷痛みを防止することにより、生産性の向上を図る。また、用水路等を整備することにより、用水量の確保及び排水の能力を高め、農産物の生産性の向上を図る。

#### (2) 小規模土地改良事業

土地改良施設の整備にあたり、地元に原材料を支給し、地元の労力の提供により、施設の維持管理及び生産性の向上を図る。

#### (3) みんなで取り組む農山村保全活動支援事業

中山間地域農村の高齢化・担い手不足による農業基盤維持管理への労力減少を補完するため、都市部の地域集落や市内企業との協働による維持活動、及び農村の活性化や特産品の開発に向けた取り組みについて補助を行う。

事業年度 平成27年度～

- 共生の里推進加速化事業 1 協定 (平成27年度)
- むら・まち支え合い共生促進事業 2 協定 (平成27年度)

## 簡易水道事業（農村整備課）

本市では、「鳥取市簡易水道事業給水条例」により、水道法に基づく簡易水道事業に加え、飲料水供給施設も併せて、簡易水道事業として取り扱っている。

本事業は、河原町地域を除く市内全域で実施しており、平成26年度末時点で、施設数73、水道普及率99.7%と、市民生活の重要な基盤となっている。

しかし、簡易水道事業は小規模な施設が多いこと、施設の老朽化も進行していること、水道料金の体系が数多くあること、受益者の組合で管理運営している施設も多いこと等問題点が多数ある。このため、水質の安全管理、水量の確保及び経営効率化等の観点から、平成21年度に平成28年度までに水道局と経営を一元化することを決定した。今後、順次施設整備を進めていくこととしている。

### 事業の概要（平成26年度末現在）

- ①事業主体 鳥取市
- ②簡易水道施設数 73施設（うち市管理施設52、地元管理施設21）
- ③計画給水人口 42,567人
- ④現在給水人口 29,842人
- ⑤給水区域内人口 29,913人

### 事業の実施状況（平成27年度）

簡易水道名	平成27年度事業費 (千円)	事業内容
野坂 (鳥取)	51,400	上水道区域への連絡配水管を整備し、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 配水管φ200 L=600m
円通寺 (鳥取)	170,903	上水道区域への連絡配水管を整備し、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 配水管φ250 L=1,900m
内海中 (鳥取)	30,900	上水道区域への連絡配水管を整備し、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 配水管φ150 L=300m 白兎J R高架横断測量・設計
宇倍野 (国府町)	20,786	国府地区の山崎・玉鉾2系統の水源のうち老朽化している玉鉾系統の配水池を別用地に新設し、併せて送水ポンプ・送水管・連絡配水管を整備し、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 送水ポンプ等測量設計、新設配水池用地費
福部地域 (福部町)	343,425	福部地域内の複数の簡易水道が老朽化しており、同地域には大規模観光施設があり、上水道への編入により飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 配水池φ200 L=970m、配水池V=381m <sup>3</sup> 、 送水ポンプ場
明治豊実 (大塚、尾崎、上原、 上段、下段)	153,260	上水道区域への連絡配水管を整備し、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 配水管φ150 L=670m 配水管φ100 L=280m 橋梁添架 N=2箇所 消火栓 19基 給水管 39箇所

鬼入道 (鹿野町)	42,940	鬼入道飲料水供給施設は老朽化などにより、隣接する鹿野簡易水道との統合を行い、飲料水の安定供給と維持管理費の低減を図る。 送水設備（加圧ポンプ施設） 送水管φ50 L=1,090m
津無 (佐治町)	28,610	津無簡易水道は老朽化が進行しているが、他の水道区域とは1km程度離れ、土地の高低差もあり、統合より単独整備が効率的であると考えられる。これにより住民に清浄にして豊富な水道水を安定的に供給し、住民生活の向上に寄与する。 測量詳細設計 一式
口佐治 (佐治町)	165,050	口佐治簡易水道施設のうち、変更認可を得て供給区域に編入された葛谷、小原地区は水道未普及地域となっており、両地区への配水管等必要な整備を行い、住民に清浄にして豊富な水道水の安定供給を図る。 送水管 L=200m 配水管 L=1,200m 浄水施設 一式
遠方監視システム整備	8,280	上水道事業へ統合するなかで、遠方監視システムの一括化が急務である。そのため未整備施設もある簡易水道の監視装置を整備し、維持管理の効率化と飲料水の安定供給を図るものである。 監視装置設計業務 一式

